



2010年11月

株式会社三井住友銀行 企業調査部  
ロンドン駐在 上島 央

## ■ 資源開発が進むロシアの現状と見通し

豊富な石油・天然ガス等を擁し(原油は確認埋蔵量で世界第7位、天然ガスは世界首位)、世界屈指の資源大国として注目を集めてきたロシアでは、引き続き政府の肝いりで活発な資源投資が期待されます。資源産業の成長に伴い国内景気の回復が進めば、自動車や家電等の消費財市場も拡大していくことが期待されます。

備と安定化基金のおかげで乗り切り、98年のような事態は回避されました。その後、09年に入ってから油価の上昇が追い風となって資源産業が伸長、経済は再び回復基調をたどり始めています。

### 資源依存度が高いロシア

ロシアは、資源セクターが政府歳入の4割を占めるなど他のBRICsと比べて資源依存度が高いことから、市場変動に左右されやすく、景気低迷時には他国比落ち込み幅が大きくなる傾向にあります。この結果、資本主義体制移行後の20年間で二度にわたる景気後退に見舞われており、とくに98年の金融危機の際には、国債がデフォルトするなど深刻な混乱に陥りました。

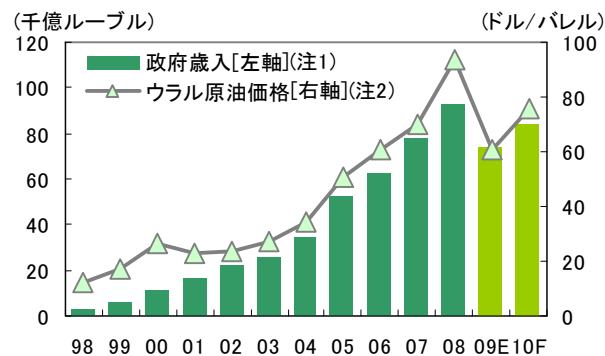
また、08年のリーマン危機の後にもBRICsの中で唯一経済成長がマイナスに陥る等不況に見舞われましたが、政府が景気悪化に備えて積み立ててきた外貨準備

### ロシア政府の資源重視政策

メドヴェージェフ政権は、市場動向に左右され難い、より安定した経済構造へのシフトを目指して、国内産業の多角化やハイテク化、並びに付随する製造業の育成を図る等の政策を打ち出しています。

しかしながら、前政権下で権力の国家への再集中を進めてきたため、政府関係者から新興資本家に至るまで政府への依存が強まり、社会が活力を失っているほか、官民の癒着や汚職などの問題も依然として続いているといわれています。さらに、激しい渋滞がGDPを押し下げているといわれるほど道路・港湾・空港等のインフラが不足して経済の効率化を妨げていることもあって、新たな産業の育成には時間を要するとみられることから、産業多角化には力を入れつつも、当面は資

図表1 政府歳入と原油価格の推移

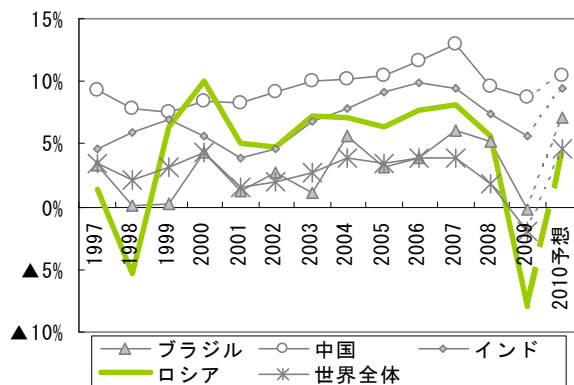


(資料)BMIを基に弊行作成

(注1)09年の政府歳入額は見込額、10年は予想。

(注2)2010年のウラル原油価格は1~9月迄の平均値を使用。

図表2 BRICs諸国GDP成長率の推移(%)



(資料)IMF(2010/7時点)を基に弊行作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



源産業に軸足を置いた政策を引き続き執らざるを得ないとみられています。

### 石油・天然ガス産業の見通し

資源産業のうち、石油・天然ガス産業は政府が最も重視するロシア経済の柱で、業界関係者からのヒアリングでは、今後も原油価格がバレル当たり50ドルを割り込まない限りは、国営主体の石油会社から上がる税収入等で政府支出を十分賄えると見込まれています。2009年12月にはエネルギー省が生産量の維持を目的として2030年までに総額2兆ドルにおよぶ開発投資を公表するなど、政府の支援姿勢も認められます。

油田開発をみると、欧州の景気低迷が懸念される中、アジアへの輸出拡大を目的として、東シベリア以東へ開発地域を拡大させる方針としています。当該地域は永久凍土やインフラの未整備など開発条件が厳しいこともあり、資金や技術、販売力を有する外国企業の参加が期待されています。この他、国営石油最大手ロスネフチは、より石油製品の付加価値を高めるため、極東に製油所を建設しガソリンや軽油等に加工した後で輸出することも計画しています。

また、天然ガス関連でも多数の新規ガス田開発の話が進んでいますが、採掘条件が厳しいシュトックマン海底ガス田、LNGプラントが併設される予定のヤマル半島ガス田、アジアも供給先とされる可能性のあるサハリン3プロジェクト等では、石油開発と同様に技術や販売力を有

する外資の参画を求めており、外資と協働で開発が進められるとみられます。

### 日系企業の進出動向

日系企業は1960年代後半から資源を中心に商社の進出が始まり、その後自動車、電機等消費財を中心とするメーカーの販社設立が続きました。なかには、サハリンIIといった大型資源開発投資へ参画するケースもみられます。

ロシア政府が引き続き資源重視の政策を続けるなかで、資源産業向け投資が今後も続くとみられますが、極東に製油所やLNGプラントを建設する計画では建設およびび操業技術を有する日系石油・エンジニアリング大手や、販路を有する商社等の参加を期待する声も聞かれます。

また、大幅に落ち込んでいた消費財市場も資源産業の好況に伴い回復に向かうとみられます。日系自動車メーカーや電機メーカーにとっては、ロシア人の日本製に対する信頼の厚さを背景に、高所得者層を中心とする拡販が期待され、各社の動きが注目されます。(上島)

図表3 進行中の石油・天然ガス関連主要プロジェクト

開発地名 (開発種類・目的)	開発 エリア	予定年間 生産量	生産開始/ 竣工時期	ライセンス ホルダー
ヤマル半島(ガス田)	シベリア 北西部	最大 140bcm	2011年～	Gazprom等
ヤマルLNG (東西向け輸出)	シベリア 北西部	15～16百 万トン	2015～ 2016年	Novatek, Gazprom
サハリン3 (油田・ガス田)	極東	4.3bcm (注)	2011年or 2012年～	Gazprom, Rosneft等
シュトックマン (海底ガス田)	バレンツ海	71bcm	2016年～	Gazprom, Total, Statoil Hydro
セベロ・モグジン スキー鉱区(油田)	東シベリア	2013年まで 探鉱・調査予定		JOGMEC, イルクーツク石油
ノルドストリーム (露⇒独パイプライン)	バルト海 経由	容量 55bcm	2011年	Gazprom, E. ON, Windshall等

(資料)公表資料及びIEAを基に弊行作成  
(注)キリンスキー鉱区の推定生産量は他の鉱区を含んでいない。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。